

内モンゴル民族主義運動の研究（1924～1937年）

哈木格図

広島大学大学院総合科学研究科

A Study of the Inner Mongolian Nationalist Movement between 1924-1937

HAMUGETU

Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University

論文の要旨

本論文では、モンゴル人民族主義者の視点から、1924年から1937年にいたる内モンゴル民族主義運動の実態を総体的に考察することを試みる。本論文の構成は以下の通り。

序章

- 第一章 王公が率いる民族主義運動の新たな展開
- 第二章 内モンゴル人民革命党の活動
- 第三章 呉鶴齡の請願運動
- 第四章 徳王の「民族主義運動」観の形成
終章

序章では、先行研究を検討して、研究の方法と論文の構成を決定した。先行研究では、中国共産党を支持し、漢族とともに革命に参加したモンゴル人の立場から内モンゴルの歴史が語られるか、あるいは国民党に所属したモンゴル人の立場から立論され、内モンゴル内部における政治的対立が強調された。また、外モンゴル（現在のモンゴル国）でも当然ながら、民主化前後で内モンゴルを捉える視点に変化しており、政治的環境の違いが内モンゴル内部の相違点に光を当てがちであった

といえる。本稿は、従来は対立面が強調されてきた内モンゴル民族主義運動の共通面をとりあげ、ことを第一の目標とした。

共通面を議論するために、具体的には①内モンゴル民族主義運動を蒙事会議、善後会議まで遡り、②1920年代の内モンゴル人民革命党（以下、内人党）をとりあげるとともに、③従来、軽視されてきた呉鶴齡の活動をクローズアップし、④徳王の民族主義運動に対する観点を問うた。また宗教勢力をとりあげ、その内モンゴル民族主義運動に対する影響を分析し、従来の研究に新たな知見を加えた。また近年の「モンゴル世界」的な史観、特に「モンゴル世界」の「一体性」・「個別性」のアプローチを重視した。

第一章では、1924年の蒙事会議、1925年の善後会議中のモンゴル王公の言動を整理し、彼らが指導してきた1924年以前の民族主義運動との相違点について検討した。蒙事会議は元々北京政府が外モンゴルの奪回を目指して開催した会議である。王公は北京政府の外モンゴルの奪回に賛成の意を示したが、その目的は外モンゴル奪回を理由に、内ジャサグ各盟（この時点での「内モンゴル」）の共同の討論の場を作り、そして「内モンゴル」に軍隊、つまり「内モンゴル」自身の自衛力の増強をはかることだった点を明らかにした。また、

旗の境界を打破して、モンゴル人同士の交流を促す決議も出された。ゲンサンノルブには王公の間に盟旗制度により形成された、相互に対等な地位にある王公の活動の独自性が、これまでの民族主義運動の失敗の重要な原因という認識があった。そしてゲンサンノルブは「盟旗統一行動」の構想を提起した。善後会議では、「盟旗統一行動」の構想は徳王、呉鶴齡らに継承され、さらなる発展を遂げたことを明らかにした。

「盟旗統一行動」の構想は「独立」している外モンゴルとの接近よりも、中華民国の支配下に残されたモンゴル地域同士の連携をさらに重視した。換言すれば、この構想は漢人の入植に反対し、モンゴル人の権益を訴え、内ジャサグを越え、隣接する「内属モンゴル」・「外ジャサグ」地域も含んだ統一活動を重視したのである。王公は「盟旗統一行動」の構想では、外モンゴルを中心とする「モンゴル世界」との一体性ではなく、中華民国の構造内でのモンゴル地域を「内モンゴル」として想定し活動したのである。これは筆者が考えるこの時期の内モンゴルの個別性である。

第二章では、1925年から1927年を主に取り上げ、内人党の成立、活動、特に内人党とソ連・コミンテルン、モンゴル人民革命党（以下、人民党）、国民党との関係を考察したうえで、内モンゴル近代史上の内人党の役割を再検討した。先行研究では、オシーロフ（ブリヤート・モンゴル人、コミンテルン代表）とボヤンネムフ（外モンゴル人、人民党員）の内人党参加を根拠として、内人党をパンモンゴリズム的な性質を持つ政党だと主張してきた。しかし、本章で明らかにしたことは以下のとおりである。

後に内人党を組織する白雲梯、郭道甫らと人民党との最初の関係は、コミンテルンの掲げる「世界革命」の一部として、人民党の「パンモンゴリズムの民主革命」へ合流することであった。しかし、内モンゴルにおいて独自の政党を組織するに際しては、内モンゴルの個別性から出発するしかない。それゆえ、成立当初の内人党は漢人地方勢力に反対することで共通認識をもつ内モンゴル各階層の人物を含み、民族主義的性質を持っていた。内人党の成立段階では、王公（総官も含む）、ラ

マ勢力も多数参加し、その目標は内モンゴル自治の獲得であった。だが、正式に成立した後の内人党は対外的に国民党・中共の国民革命に合流し、対内的に王公打倒を目指す運動に転じた。その原因として考えられるのは、内人党が①ソ連・コミンテルンと、②その指導に妥協と反抗を繰り返す人民党という二勢力を指導者としたことである。人民政府のダムバドルジはソ連・コミンテルンの外モンゴルへの内政交渉に反対する立場であり、彼の支援は民族主義的な性質を有するが、同時期に内モンゴルを訪れ長期に内人党のイデオロギー的な指導に携わったのは、王公、ラマ勢力を疎外し、人民民主に熱心なボヤンネムフであった。ソ連・コミンテルンとボヤンネムフは階級革命を重視する点では共通した思惑があった。ボヤンネムフ、オシーロフの内人党参加は、民族主義的な性質を持っていた内人党の活動を民主運動に転換させたのである。内人党の活動によって、内モンゴルでは階級対立が激化し、1927年の内人党分裂後もそれは続いた（分裂後の内人党員を、本稿では元内人党人とする）。

第三章では、従来の研究では分析が不十分であった1928年のモンゴル代表団の成立、1930年のモンゴル会議、1931年の国民会議、1932年の国難会議における呉鶴齡の活動を考察し、次のような知見を得た。呉鶴齡の特徴は王公・元内人党人など、その身分・理念を問わずともに活動し、民族主義運動に際してモンゴル人が団結して統一行動にでるべきであると強調したことである。本稿では、彼が王公が率いる「盟旗統一行動」に元内人党人の参加を要請したことを明らかにした。そして彼はモンゴル人の統一行動の根拠となる盟旗を保存することが、内モンゴル民族主義運動を成功させるために最も重要な前提条件であると考え、「蒙古盟旗組織法」を作成した。しかし、「蒙古盟旗組織法」は、王公と元内人党人の両者の主張を融合したため、結局は双方からの批判を浴びることになった。しかし後の徳王の百靈廟自治運動そして蒙疆政権の発足も、呉鶴齡の主張を反映していた点からすれば、後の民族主義運動は確実に彼が示した方向へ向う姿勢を見せたといえる。

第四章では、徳王の「民族主義運動」観の形成

に重点を置き、彼が指導した百靈廟自治運動に対して果たした彼の役割について考察した。郭道甫はこれまで打倒対象と見ていた王公と本格的に接触し、従来の民主的な革命路線を変更して、新しい「民族主義運動」観を形成させた。それは、王公、知識青年、民衆三者が統一行動を取るべきであり、そしてこうした統一行動を実現させるには宗教の力量を利用すべきというものである。徳王は反呉鶴齡運動中に、従来の「盟旗統一行動」の構想を維持しつつ、郭道甫の「民族主義運動」観と出会い、さらにそれを深めた。そのもとで各民族主義者の「民族主義運動」観が統一する傾向が現れ、しかも内モンゴルの高度自治を宣言することで意志を統一させたのである。この「民族主義運動」観は徳王のオリジナリティというより1930年代半ばにモンゴル人の間に共通する民族主義運動の指導的な方針が生まれ、その時代に徳王が出現したと言い換えれば妥当であるかもしれない。百靈廟自治運動が発足し、自治政府の樹立をめぐる国民政府との交渉が始まると、呉鶴齡、白雲梯など従来の民族主義運動の中心であった人物も徳王を支持した。その基礎となったのが、徳王が彼らとの対立・協力の過程に形成し実践した「民族主義運動」観であった、と筆者は考えている。

終章では、1924～1937年の内モンゴル民族主義運動の総体像を提示した。つまり、1924～1937年の間に、各民族主義者の関係が対立から協力へ向う過程で、王公の「盟旗統一行動」の構想を基礎に外モンゴルを中心とする「モンゴル世界」ではなく、民族そして地域として内モンゴルの一体感を育成し（筆者はそれをこの時期の内モンゴルの個別性ととらえる）、内モンゴルにおける行政的統一を中心的な課題とする「民族主義運動」観が形成された。こうして内モンゴル人はやがて1934年には蒙古地方自治政務委員会（1936年7月まで存在した）というモンゴル人の統一の行政組織を成立した。

とはいえ、内モンゴル民族主義者が置かれた当時の政治環境は複雑であった。特に中国内部の紛争そして緊張化する日中ソ三国の関係の下、徳王のもとに集まった内モンゴル民族主義者たちにとって、この統一組織の維持は容易ではなかった。本論の成果をもとに、1937年以後の内モンゴル民族主義運動を当時の国際関係の中に位置づけ、漢語、モンゴル語の档案史料を発掘し、その全体像を広い視野から考察することを今後の課題としたい。